

# 2021年度第1回団体連絡会議事次第

1.日 時：2021年6月18日（金）14：00～16：00

2.場 所：（一社）日本建材・住宅設備産業協会 A・B会議室

3.議 題（進行 事務局長 橘 豊）

(1) 挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 寺家克昌

14:00～14:05

(2) 内容

1部-① 「中小企業等支援事業再構築補助金に関する説明会」

経済産業省 生活製品課 課長 永澤 剛 様

14:05～14:35

1部-② 質疑応答 他

2部-① 戦略的な国際規格開発の活動推進について

一般財団法人日本規格協会

産業基盤系規格開発ユニット 土木・建築・機械系規格チーム

課長 柴田 章 様

標準化・総括支援 ユニット標準化総括チーム 野田 孝彰 様

14:35～15:25

※質疑応答

2部-② グリーン建材・設備製品に関する国際標準化事業について

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会

国際標準部長 小野 聡志

15:25～15:40

※質疑応答

(3) 建産協からの報告・他（カタラボ紹介・抗菌制度紹介）

15:40～16:00

・2021年度 団体連絡会の開催予定

第2回 2021年9月17日（金）14：00～16：00

第3回 2022年1月21日（金）14：00～16：00

(配布資料)

1.2021年度第1回団体連絡会議事次第

2.1部-① ・事業再構築補助金の概要

・事業再構築指針の手引き

2部-① ・国際標準化について

2部-② ・グリーン建材・設備製品に関する国際標準化

3.建産協からの報告

・カタラボのご説明

・抗菌性能基準使用登録制度の紹介

・抗菌性能基準使用登録制度のご紹介

4.団体会員配布資料

・（一財）建材試験センター 木造軸組工法などに関わる構造性能評価

・NPO法人 日本健康住宅協会 再開 健康住宅アドバイザー資格 ～特別試験・在宅会場～

・日本繊維板工業会 木質ボード SDGs

以 上

## 2021 年度第 1 回団体連絡会開催報告



2021 年 6 月 18 日(金)、2021 年度第 1 回団体連絡会が、建産協会議室にて 49 名が WEB、7 名がリアルで参加し開催された。寺家克昌専務理事による主催者挨拶の後、経済産業省生活製品課 永澤 剛 氏による「中小企業等支援事業再構築補助金に関する説明会」、一般財団法人日本規格協会 柴田 章 氏、野田孝彰 氏による「戦略的な国際規格開発の活動推進について」、建産協 小野聡志 氏による「グリーン建材・

設備製品に関する国際標準化事業について」と題する講演が行われた。

---

### ■ 講演 1-1：「中小企業等支援事業再構築補助金に関する説明会」（関連記事 P2 行政ニュース）

---

講師：経済産業省 生活製品課 課長 永澤 剛 氏

経済産業省中小企業庁では、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とし、中小企業等事業再構築促進事業を推進している。コロナの影響で厳しい状況にある中小企業(中小企業基本法で定義)、中堅企業(資本金 10 億円未満の会社)、個人事業主、企業組合等を対象とし、申請後、審査委員が審査の上、予算の範囲内で採択する。予算額としては、令和 2 年度第 3 次補正予算で、1 兆 1,485 億円が計上され、現在第 2 回公募を実施中で、第 2 回公募を含めてあと 4 回程度公募する予定。また、令和 3 年の緊急事態宣言により深刻な影響を受けた中小企業等については、「緊急事態宣言特別枠」を設け、補助率を引き下げる。「特別枠」で不採択となったとしても、加点の上、「通常枠」で再審査されるので、特別枠で応募した場合、その他の応募に比較して採択率が高くなる可能性がある。

補助対象経費は、当事業の対象として明確に区分できるものである必要があり、事業拡大につながる事業資産(有形・無形)への相応規模の投資が必要。補助金の審査は、事業計画をもとに行われ、採択されるためには、合理的で説得力のある事業計画の策定が必要となる。

内容が異なる別の事業であれば、同じ事業者が異なる補助金を受けることは可能だが、同一事業で複数の補助金を受けることはできない。また、複数回、事業再構築補助金を受けることはできない。不正・不当な行為があった場合は、補助金返還事由となる。不正があった場合は、法令に基づく罰則が適用される可能性があるため、十分な注意が必要である。

説明会実施の主旨は、皆さんに「この制度を積極的に活用して欲しい」との一言になる。

---

## ■ 講演 2-1：「戦略的な国際規格開発の活動推進について」

---

講師：一般財団法人 日本規格協会

産業基盤系規格開発ユニット 土木・建築・機械系規格チーム

課長 柴田 章氏

標準化・総括支援ユニット 標準化総括チーム

野田孝彰氏



一般財団法人日本規格協会は、1945年12月に商工大臣設立認可を受け、2012年4月に一般財団法人へ移行した。その後、2019年4月に、日本規格協会グループが発足した。日本規格協会グループは、日本規格協会と、日本規格協会ソリューションズ株式会社、一般財団法人日本要員認証協会で構成されている。

標準化のもつ働きには、互換性の確保、相互理解の促進、品質の確保、安心・安全の確保、技術の普及、環境保護があり、標準化とは、

一定の基準を作成し、産業の発展や社会のインフラの整備の実現に貢献するものである。

JISは、2019年7月1日に、工業標準化法から産業標準化法に変わり、規格名も日本工業規格から日本産業規格になった。

1995年に締結されたWTO/TBT協定により、各国が国家規格を開発する時には、原則としてISOやIEC等の国際規格を基礎として用いることが義務付けられた。国際標準化されていない場合、輸出先から国際規格に準拠していることが求められる。また、輸出先に合わせた製品開発で新たなコストが発生したり、輸入時においても効率的な経済活動ができない等の問題が生じる。一方、国際標準化されていれば、日本の製品や仕組みが世界共通で利用でき、日本で先行して開発した技術で世界市場をリードできる。グローバル社会においては世界で通用する国際標準化が重要である。

日本規格協会は、ISOの提供する委員会管理システムであるISolutionsの導入検討を行っている。導入対象は、JIS原案作成委員会やISO国内委員会である。オンライン上での文書の保存・共有やコメント収集等に活用が可能。2022年4月より正式リリース予定で、2021年度より希望者は試行が可能である。（連絡先：isolutions-help@jsa.or.jpまで）

---

## ■ 講演 2-2：「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化事業について」※

---

講師：一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会  
国際標準部長 小野聡志氏

建産協国際標準部では、我が国の良質で国際競争力のあるグリーン建材・設備製品が海外で適正に評価され、市場における普及が促進される基盤を構築するために、試験方法や性能評価方法等の国際標準化とともに、規格の普及・展開及び付随する認証制度等の導入を図っている。

我が国の強みが活かせるような試験方法等の国際標準化に取り組むことが重要であり、WPRC（木材・プラスチック再生複合材）、遮熱塗料、高断熱窓に関する国際標準化を実現した。

現在は、温水洗浄便座、節水製品等の国際標準化を進めている。

今後も住宅の省エネルギー等に資する製品に関する国際標準化を提案予定。また、アジア諸国等の標準化機関等に対し、我が国発の ISO または JIS をベースとした各国国家標準の策定に向けた技術協力等も行っている。我が国の製品が持つ優れた性能・品質がアジア諸国等において正当に評価されるとともに、相手国の省エネルギー施策にも貢献する。

海外への拡販を考えている建材・設備製品について、戦略の一つとして国際標準化や規格展開を検討していただきたい。

---

### 関係団体・企業からのお知らせ

---

- ・木質ボード SDGs 日本繊維板工業会  
(以下、資料配布のみ)
- ・木造軸組工法などに関わる構造性能評価 一般財団法人 建材試験センター
- ・再開 健康住宅アドバイザー資格 ～特別試験・在宅会場～ NPO 法人 日本健康住宅協会

---

### 建産協からの報告・他

---

- ・カタラボの説明※
- ・抗菌性能基準使用登録制度の紹介※
- ・2021 年度 団体連絡会の開催スケジュール  
第 2 回 2021 年 9 月 17 日(金) 14:00～16:00  
第 3 回 2022 年 1 月 21 日(金) 14:00～16:00

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)